2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ラバブルマーケティンググループ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　9254　　URL　https://lmg.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　林　雅之
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　　（氏名）　中川　徳之　　(TEL) 03-6381-5291
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,512	―	△22	―	△97	―	△110	―	△116	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△115百万円(　　―%)　2026年３月期中間期　　―百万円(　　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△72.51	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）１．当社は、2026年３月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から３月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、2026年３月期第２四半期（中間期）の連結経営成績（累計）及び2027年３月期第２四半期（中間期）の対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．2027年３月期第２四半期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
３．調整後EBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額＋株式報酬費用＋M&A関連費用

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,636	870	31.3
2026年３月期	3,048	986	30.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　826百万円　2026年３月期　939百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

2026年３月期は、決算期変更の経過期間に伴い2025年11月１日から2026年３月31日までの５ヵ月間であり、配当の基準日も変更となっております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,537	ー	400	ー

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2026年３月期は、決算期変更の経過期間に伴い５ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,806,775株	2026年３月期	1,806,775株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	202,800株	2026年３月期	204,600株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,603,432株	2026年３月期中間期	ー株

発行済株式数に関する注記

2026年３月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から３月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の期中平均株式数（中間期）は記載しておりません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料等及び決算説明動画配信に関する補足説明）

決算補足説明資料は、決算短信と同日に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

また、決算説明動画配信は、2026年11月13日（金）に当社ウェブサイトにて掲載予定であります。